

スポーツ産業国際展開カントリーレポート

スポーツ産業の市場環境等に関する基本情報



シンガポール共和国

Republic of Singapore



都市名	人口（万人）
シンガポール	570

出所) 国際連合「Demographic Yearbook System」(2019年時点)

目次

スポーツ関連

【市場情報】

- スポーツ産業市場規模推移 2
- 主要コンテンツ市場情報 3
- スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上 4

【スポーツ習慣】

- 現地で盛んな競技 5
- 一人当たりスポーツ支出 6
- 主なスポーツリーグ・スタジアム 7

【業界情報】

- 日本のプロリーグとの連携 8
- 日本のクラブチームとの連携クラブ概要 9
- 現地主要企業 10
- 教育分野におけるスポーツの活用動向 12
- スポーツ産業に係る日本企業の進出状況 13

【展示会、国際競技大会等開催情報】

- 商談会・展示会開催情報 14
- 国際競技大会開催情報 15

【政策動向】

- スポーツ基本計画概要 16

一般概況

【経済】

- 人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成 17
- GDP、GDP成長率、一人当たりGDP 18
- 世帯所得分布 19
- 賃金 20
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響 21

【健康・医療】

- 医療費支出 22
- 疾病構造・死亡要因 23

【規制】

- 外資に関する規制 24

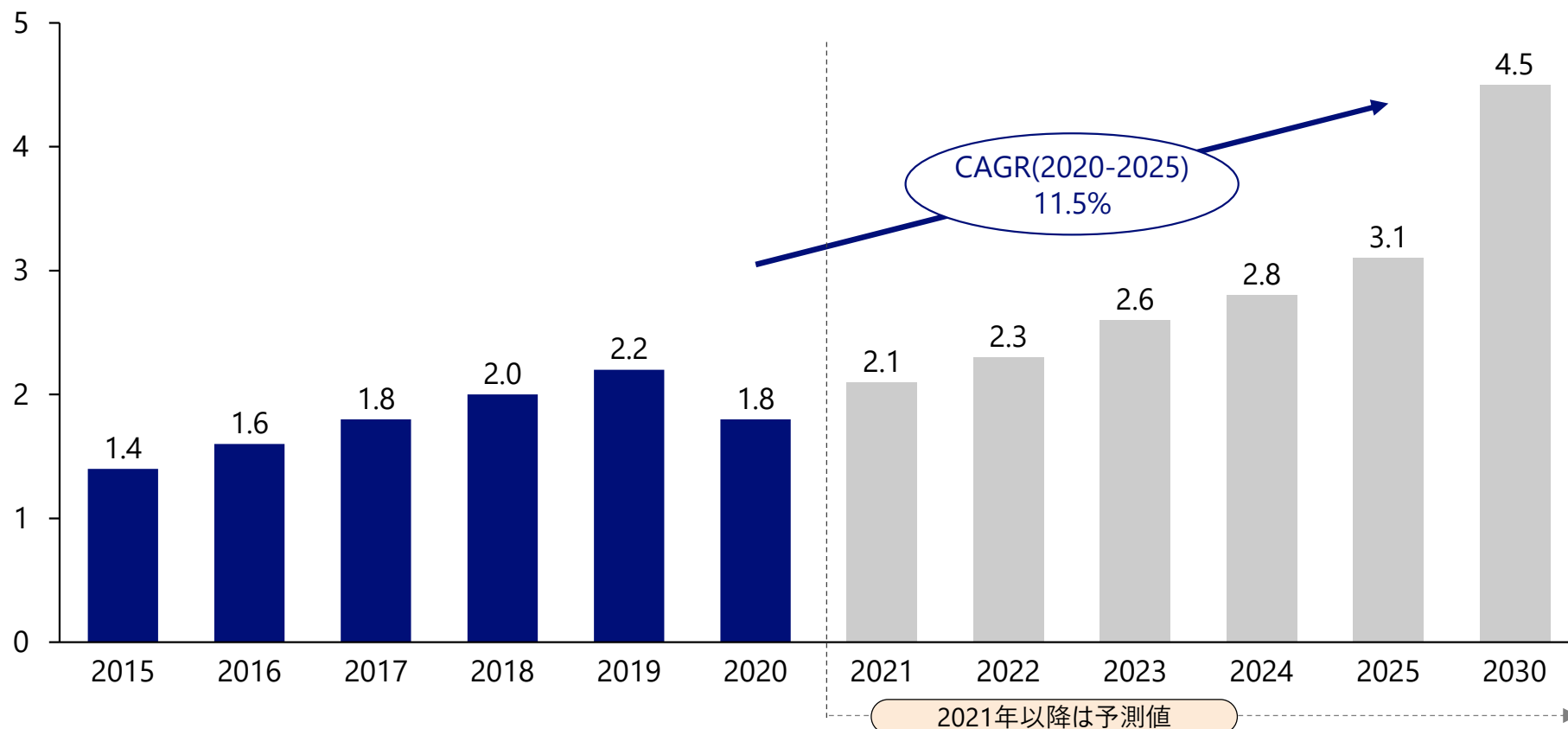
スポーツ産業市場規模推移

■ 2020年のシンガポールにおけるスポーツ産業市場規模は約18億ドル (約2,050億円)。CAGR (2020-2025) は11.5%。

- シンガポールでは、肥満や糖尿病などの生活習慣病を持つ人口が年々増えており、フィットネスをはじめとするスポーツ産業市場の成長を後押ししている。

スポーツ産業市場規模推移

(10億ドル)

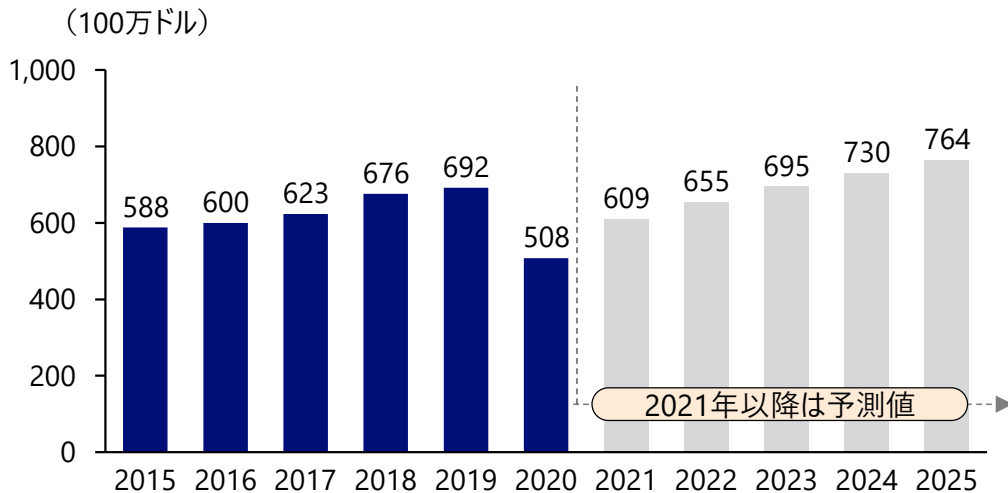


主要コンテンツ市場情報 (スポーツウェア、フィットネス市場)

👟 スポーツウェア市場

- 2020年のシンガポールのスポーツウェア市場は約5.1億ドル。2020年はコロナの影響で市場規模は30%落ち込んだ。
- スポーツウェア市場では、2020年はAdidas Singapore Pte Ltdが21.5%、Nike Singapore Pte Ltdが18.1%の市場シェアを獲得しており、3位のNew Balance、4.2%に大きく差をつけている。

スポーツウェア市場規模推移



(出所) Euromonitor International PassportよりNRI作成

🏋️ フィットネス市場

- 2017年のシンガポールのフィットネス市場は約3.5億ドルで、ASEAN-6で最大。フィットネスクラブ利用率も19.5%と高い。
 - 高収入層の利用が多く、利用率だけでなく単価が高いのが特徴。
- 国内には200のフィットネスクラブがあり、数としては少ないものの、100万人当たりの施設数は3.6と、ASEAN-6内で最大。
- Fitness First (イギリス) やVirgin Active (イギリス)、Anytime Fitness (アメリカ) を中心とする外資系企業がシェアの多くを占めている。

ASEAN-6各国におけるフィットネスクラブの利用状況

国名	利用者数(人)	利用率(%)
シンガポール	1,099,542	19.5
マレーシア	693,629	2.2
タイ	624,857	0.9
インドネシア	1,873,644	0.7
フィリピン	746,563	0.7
ベトナム	573,242	0.6

(出所) GWI; "Move to be Well: The Global Economy of Physical Activity - October 2019"

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

- シンガポールにおけるスポーツ産業の従業者数割合は0.16%。
- スポーツ産業事業者数は他国と比較して目立って少ないが、1事業者当たりの売上はオーストラリアや日本と同程度の規模であり、大規模事業者の割合が高い。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

国	スポーツ産業 従業者数割合 (%)	スポーツ産業事業者数	1事業者当たりの売上 (ドル)
サウジアラビア	0.30%	25,467	122,437
イギリス	0.26%	72,371	231,733
アメリカ	0.22%	43,441	2,823,163
シンガポール	0.16%	996	1,851,950
韓国	0.13%	24,357	272,094
フランス	0.13%	34,663	276,974
フィリピン	0.12%	7,802	196,463
日本	0.10%	20,164	1,254,952
インドネシア	0.09%	86,631	37,777
中国	0.08%	160,508	342,474
タイ	0.08%	14,659	145,558
ベトナム	0.05%	1,821	450,457
インド	0.05%	173,683	16,521
オーストラリア	0.03%	3,036	1,946,384

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。「スポーツ産業従業者数割合」は全人口に対するスポーツ産業従業者数の割合
(出所) Sports Global Market Opportunities And Strategies To 2030

現地で盛んな競技

- 国内の人気スポーツとしてジョギング、ウォーキング、水泳、ダンス、ヨガ、コロナ禍において自転車などが挙げられる*。
- 国民・永住権保有者は、国内の公共スポーツ施設を管理・運営する「Active SG」が運営するスポーツセンターを、S\$5 (約400円) で未満で利用可能。**。

東京2020大会におけるシンガポールの競技別メダル獲得数

オリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
	メダルなし			

パラリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
水泳	2	2	0	0

一人当たりスポーツ支出

■ シンガポールにおける2020年の一人当たりスポーツ支出は319.7ドル（約36,450円）。

一人当たりスポーツ支出（国別）

国	一人当たり スポーツ支出（ドル）
アメリカ	371.6
シンガポール	319.7
イギリス	249.4
オーストラリア	229.7
日本	201.2
フランス	147.7
韓国	128
サウジアラビア	89.7
中国	39.1
タイ	30.6
フィリピン	14.1
インドネシア	12.1
ベトナム	8.4
インド	2.1

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。

主なスポーツリーグ・スタジアム

■ シンガポールでは 1970年代から、ラグビーのプロリーグ、1990年代からサッカーのプロリーグが活動している。

シンガポールにおける主なスポーツリーグ

リーグ名称	競技	設立年	チーム数	開催時期	観客動員数*	主要チーム**	主要スポンサー***
SRU National league	ラグビー	1972年	10	11月～3月	不明	<ul style="list-style-type: none"> Bucks 1st XV SCC 1st XV Wanderers Prems 	<ul style="list-style-type: none"> Dell Technologies, Tsunami sportwear, Crossroads, Redlion, True Fitness
シンガポールプレミアリーグ	サッカー	1996年	8	2月～12月	約12万人（年間）	<ul style="list-style-type: none"> Albirex Niigata FC Tampines Rovers FC Lion City Sailors FC 	<ul style="list-style-type: none"> AIA Singapore, Fitttogether, Polar Mineral Water, Select

*直近のシーズンにおける観客動員数

**直近のシーズンにおける順位上位チームを記載

***リーグの主要スポンサー企業を記載

シンガポールにおける主なスタジアム

スタジアム名	都市	収容人数	設立年
Singapore National Stadium	シンガポール	55,000	2014
The Float @ Marina Bay	シンガポール	30,000	2007
Jalan Besar Stadium	シンガポール	6,000	1929（改修：2003）
Choa Chu Kang Stadium	シンガポール	4,000	2001

出所）World Stadiums

日本のプロリーグとの連携

Jリーグ・新潟アルビレックス（サッカー）

- 日本サッカー協会は、シンガポールサッカー協会からの要請を受けて、シンガポールプレミアリーグ（SPL）に参戦するクラブを模索。Jリーグに所属する新潟アルビレックスが、2004年に「新潟アルビレックスシンガポール」を設立して活動開始。
- 2004年当時は、新潟アルビレックスの下部組織だったが、現在は、独立組織として、日本とシンガポールの懸け橋になるという目的で活動している。
 - 2006年には、アルビレックス新潟シンガポールが行ったCSR活動「アウトリーチプログラム」が、日本とシンガポールの国交樹立40周年記念事業として認定された。
- SPLはJリーグの若手選手及びコーチの育成の場としての役割も担っているほか、シンガポールで2019年にU-15チーム、2020年にU-19チームを設立するなど、シンガポール人のユース世代の育成にも注力している。

日本のクラブチームとの連携クラブ概要

日本のクラブとの協定締結等が確認されるクラブの主要スポンサー、オーナー

リーグ名 (競技)	クラブ名	主要スポンサー企業	オーナー	連携先日本リーグ・クラブ
シンガポール・ スポーツ・スクール	Singapore Sports School	100 Plus, Nestle Milo, Molten, Singapore Airlines, Spectrum Imaging, Temasek Foundation, Yonex, Sunrise, Sunriseclick.com, Singapore Athletics Association	Tan Gee Keow	大宮アルディージャ
シンガポール プレミアリーグ (サッカー)	Albirex Niigata Singapore	Denka, Lensmode, Kubota, Reeracoen, Kirin, English Central, Gain City, Dpro Logistics, One Asia Lawyers, WarranteeJPlus	Daisuke Korenaga	アルビレックス新潟
シンガポール プレミアリーグ (サッカー)	Gaylan International FC	Epson, Panyasingha Sports, Broadway, Dr. Stretch, Extra Ordinary People, Optimum Nutrition, True Fitness Singapore	Thomas Gay *Goodrich Global Private Limited共同設立者兼副会長	松本山雅FC

現地主要企業（スポーツ用品）

■ シンガポールでは、主要スポーツブランドのスポーツ用品を販売する企業が存在する。

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
TLA SPORTS PTE. LTD.	スポーツ用品	27,913	非上場
ADIDAS SINGAPORE PTE LTD	スポーツ用品	9,761	非上場
RSH (SINGAPORE) PTE LTD	スポーツ用品	7,430	非上場
DECATHLON SINGAPORE PTE. LTD.	スポーツ用品	7,417	非上場
Hatten Land Ltd	スポーツ用品	2,813	スポーツ用品店の運営。ハッテン・ランド社は、マレーシアの不動産開発会社で、住宅、ホテル、商業施設の統合開発を専門としている。
Ossia International Ltd	スポーツ用品	1,966	アジア太平洋地域において、アパレル、バッグ、靴、スポーツ用品、ゴルフ用品を供給。Elle Active、コロンビア、マウンテンハードウェア、モントレイル、ラウドマウスなどの国際ブランド製品も扱っている。
NIKE SINGAPORE PTE LTD	スポーツ用品	644	非上場
PAN-WEST (PRIVATE) LIMITED	スポーツ用品	528	非上場
ACE SPORTS SG	スポーツ用品	-	非上場
AERO SPORTING GOODS PTE. LTD.	スポーツ用品	-	非上場
ALTERNATIVE SPORTS	スポーツ用品	-	非上場
AMERPRO SPORTS MARKETING	スポーツ用品	-	非上場
SPORTS ELEMENTS PTE LTD	スポーツ用品	-	非上場

現地主要企業 (フィットネス業界)

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
FITNESS FIRST SINGAPORE PTE. LTD.	フィットネス	5,778	非上場
TRUE FITNESS PTE. LTD.	フィットネス	2,461	非上場
VIRGIN ACTIVE SINGAPORE PTE. LTD.	フィットネス	2,040	非上場
PURE FITNESS (AST) PTE. LTD.	フィットネス	718	非上場
TRUE YOGA PTE. LTD.	フィットネス	568	非上場
TRUE FITNESS (STC) PTE. LTD.	フィットネス	418	非上場
PYH (RP) PTE. LTD.	フィットネス	330	非上場
CELEBRITY FITNESS SINGAPORE PTE. LTD.	フィットネス	238	非上場
URBAN CROSSFIT PTE. LTD.	フィットネス	115	非上場
PURE FITNESS (GPO) PTE. LTD.	フィットネス	0	非上場
BUDOKAN KARATE-DO CLUB,KYOKUSHINKAIKAN	フィットネス	-	非上場
1FIESTA	フィットネス	-	非上場
ANYTIME FITNESS SINGAPORE PTE. LTD.	フィットネス	-	非上場
APOSTLE CONSULTANCY PTE. LTD.	フィットネス	-	非上場
GYMMBOXX PTE. LTD.	フィットネス	-	非上場

教育分野におけるスポーツの活用動向

Singapore Sports Hub

- Singapore Sports Hub は、シンガポール有数のスポーツ、エンターテインメント、ライフスタイルの総合施設であり、毎日のフィットネスプログラムのオンライン シリーズを通じて、ユニークなバーチャルワークアウト体験を提供している。
- このコミュニティ参加プログラムは、スポーツやライフスタイルの経験を共有することで人々を互いに近づけることを目的としている。
- シンプルでわかりやすい運動ルーチンから始まる厳選された7分間隔のワークアウトセッションが、週7日間投稿され、一般の人々がいつでも自宅で快適にこれらの無料のエクササイズに参加できるよう提供している。

The Young of Team Singapore Ambassador Programme

- Singapore Olympic Academy (SOA)は、すべての利害関係者と協力してオリンピックを推進している。
- Team Singaporeは、The Singapore Sports Council (SSC)の一つのユニットであり、The Singapore National Olympic Council (SNOC)の教育責任の一部を担っている。
- The Young of Team Singapore Ambassador Programme (YTSA) は、スポーツ大使になりたい若者を募集して、重要なメッセージ (卓越性、国家の誇り、チーム精神) をシンガポールの学校全体に広めることを目的として、Team Singaporeが提供しているプログラムである。
- ヤング アンバサダーの役割は、スポーツがシンガポールの生活に欠かせないものとなるよう、中学生にスポーツの実践を促進することとしている。

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

- 自転車用品や釣具品を扱う企業の進出が確認される。
- スポーツマーケティングを担う企業も進出。

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金（ドル）	出資比率（%）	従業員数	事業内容
Leonian Singapore Pte.Ltd.	ゼビオホールディングス	7,476万	100	102	スポーツ用品の小売
Shimano(Singapore)Pte.Ltd.	シマノ	4,875万	100	566	自転車部品, 釣具の製造
Asics Asia Pte.Ltd.	アシックス	1,477万	65	不明	スポーツ用品等の販売
Mizuno Singapore Pte.Ltd.	ミズノ	300万	100	26	スポーツ品の販売
Singapore Daiwa Pte.Ltd.	グローブライド	44万	100	9	釣用品の販売
Dentsu Sports Asia Pte.Ltd.	電通グループ	不明	間接出資 もしくは不明	不明	国際スポーツマーケティングに関する業務
World Sport Group Holdings Ltd.	電通グループ	不明	間接出資 もしくは不明	不明	国際スポーツマーケティング業務

※資本金については、2021年11月16日17：49の為替レートより、シンガポールドルをアメリカドルに換算した値を表示

商談会・展示会開催情報

- ヨットやダイビングなど、マリンスポーツに関する展示会が毎年シンガポールで開催されている。

シンガポールで開催されるスポーツ関連の商談会・展示会

イベント名	開催地	主催者	開催頻度	主要コンテンツ
SINGAPORE YACHT SHOW	シンガポール	Singapore Yacht Events Pte Ltd	毎年	ヨットショー
ADEX SINGAPORE - ASIA DIVE EXPO	シンガポール	Underwater360	毎年	ダイビング器材および付属品メーカー、ダイブトラベルリゾート、水中写真およびビデオ撮影
IBTM アジア・パシフィック IBTM Asia Pacific 2023	シンガポール	Reed Exhibitions	毎年	アジア太平洋地域のミーティング・イベント産業をリードする展示会

（出所）JETRO「世界の見本市・展示会情報（J-messe）」、EvensEye “Sports Trade shows 2023-2024” よりNRI作成

国際競技大会開催情報

- 国際競技大会開催予定は確認されていない。

スポーツ基本計画概要

- 2030年までのスポーツ計画「Vision 2030 Sports Master Plan」において、スポーツ関連の仕組みづくりとその強化の方向性を示している。

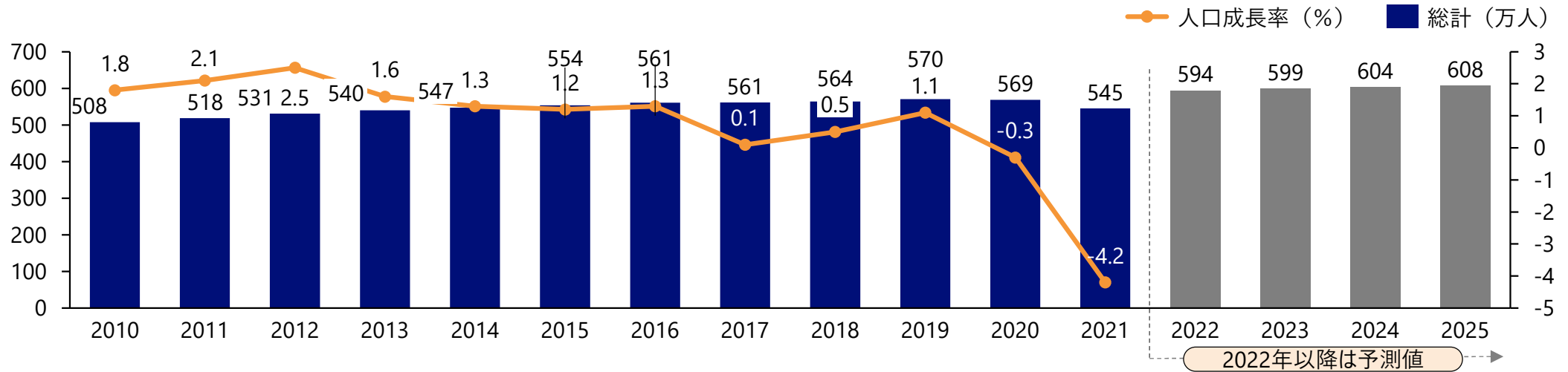
シンガポールにおけるスポーツ基本計画概要

計画名称	Vision 2030 Sports Master Plan
策定年	2012年（2019年に一部更新）
計画概要	(1) スポーツを通じた将来への準備 (2) 国境を越えるスポーツ (3) 共通言語としてのスポーツ (4) スポーツ分野の成功のための組織化、を戦略的テーマとして掲げるシンガポールのスポーツ計画。スポーツ関連の仕組みづくりとその強化の方向性を示している。
主要目標・施策	<ul style="list-style-type: none">• 青少年の成長におけるスポーツの貢献を強化する• アスリート中心の効率的かつ一貫した強化環境を整備する• 障がい者のスポーツ体験、スポーツを通じた社会の統合• スポーツを通じた協力的なカルチャーの醸成• スポーツを通じた高齢者の健康促進• アジアのスポーツ産業の活性化• スポーツ施設やプログラムを整備し、スポーツを人々にとって身近な体験にする• スポーツ・スポーツビジネスへのテクノロジー・イノベーションの活用
主要KPI	<ul style="list-style-type: none">• 数値目標は特になし

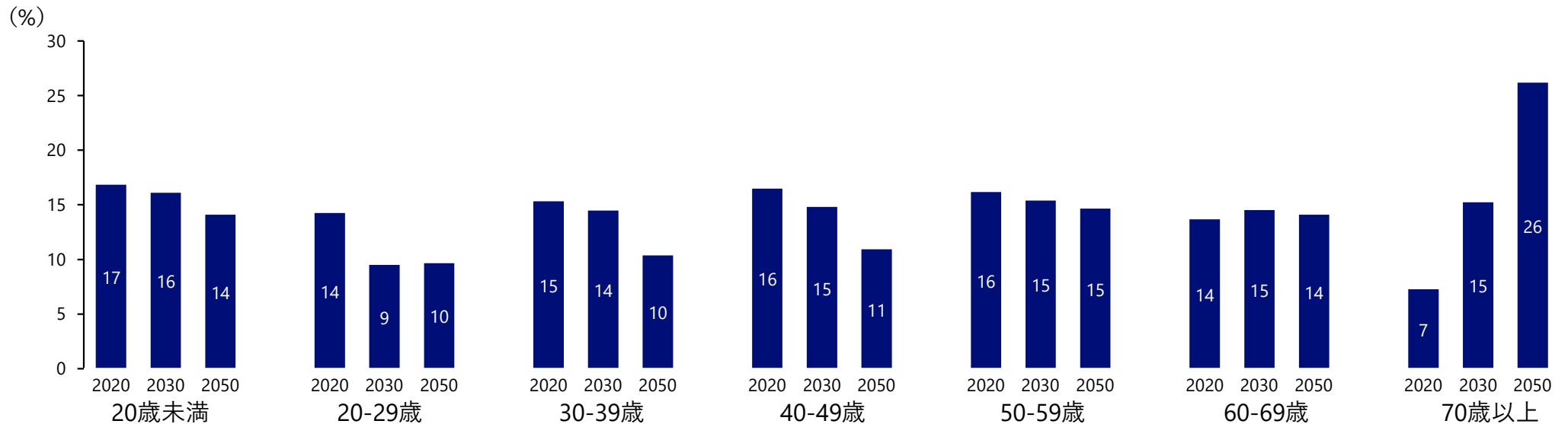
（出所） Sport Singapore「Vision 2030」

人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

人口動態、および人口成長率



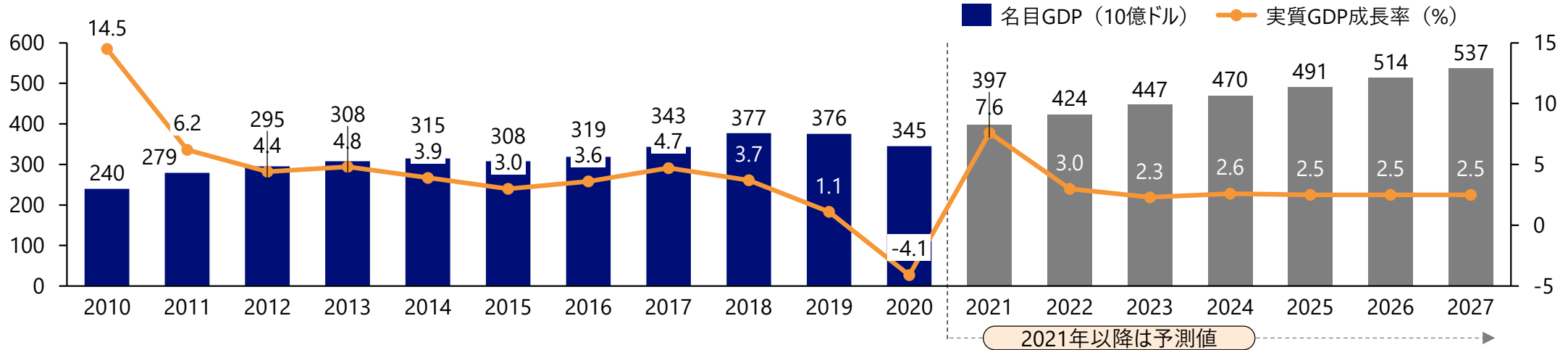
年齢別人口構成



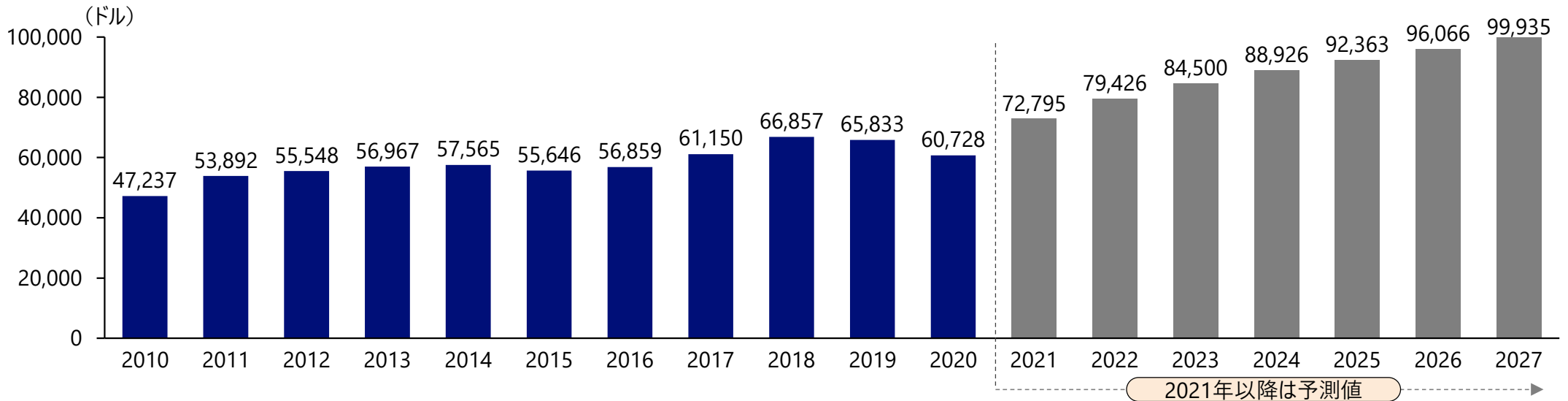
(出所) 世界銀行「World Development Indicators」、国際連合「World Population Prospects」

GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

名目GDPおよび実質GDP成長率



一人当たり名目GDP

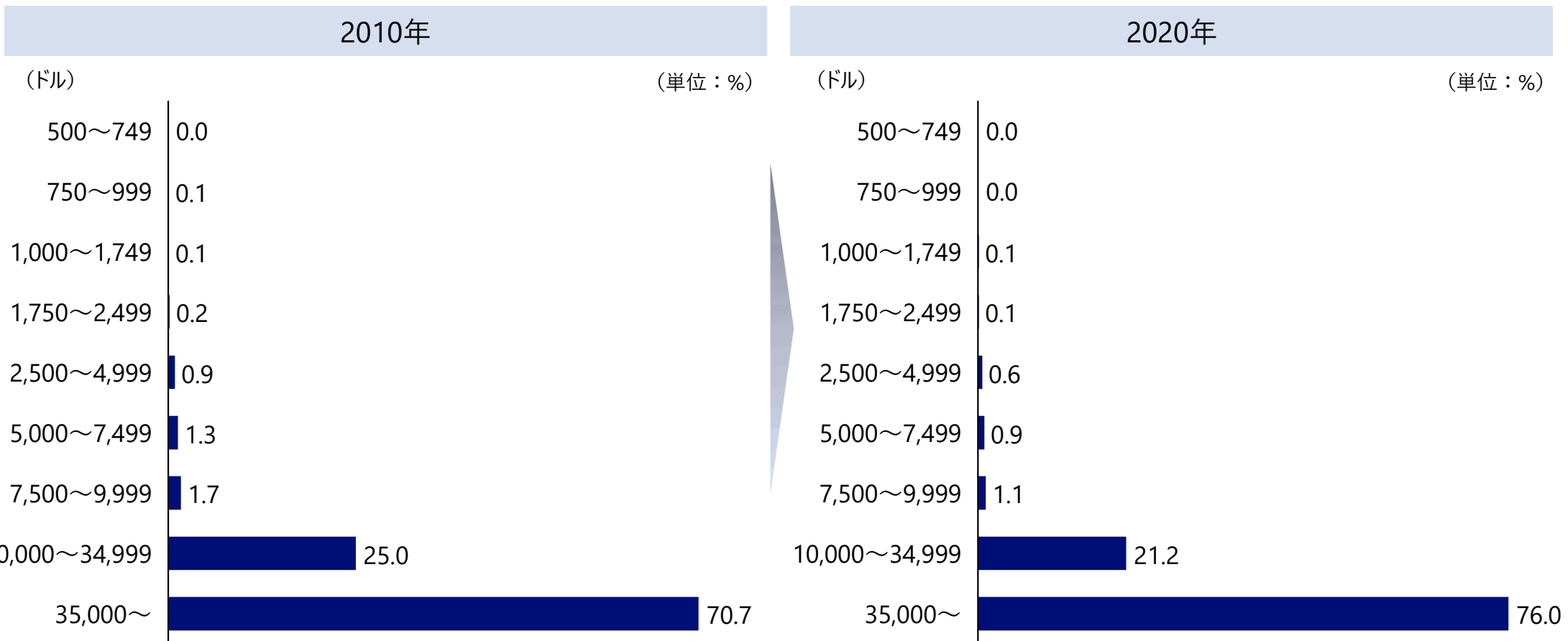


(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook Database」

世帯所得分布

■ 2010年には28.0%であった中間所得層（世帯所得5,000～34,999ドル）が、2020年には23.2%に減少。

世帯所得分布



(出所) ユーロモニター

賃金

- シンガポールの製造業に従事する作業員の年間実負担額は、31,931ドル（日本円で約364万円）。
- ASEAN地域の中では、最も高い賃金水準。前年比昇給率は2%程度であり、ASEAN地域の中で最も低い水準。

シンガポールの製造業と非製造業における賃金と前年比昇給率

		基本給・月給 (単位：米ドル)	年間実負担額 (単位：米ドル)	前年比昇給率(%) (2019→2020)	前年比昇給率(%) (2020→2021)
製造業	作業員	1,907	31,931	2.0	1.8
	エンジニア	2,813	48,664		
	マネージャー	4,306	71,616		
非製造業	スタッフ	2,589	39,521	2.2	2.2
	マネージャー	4,650	73,282		

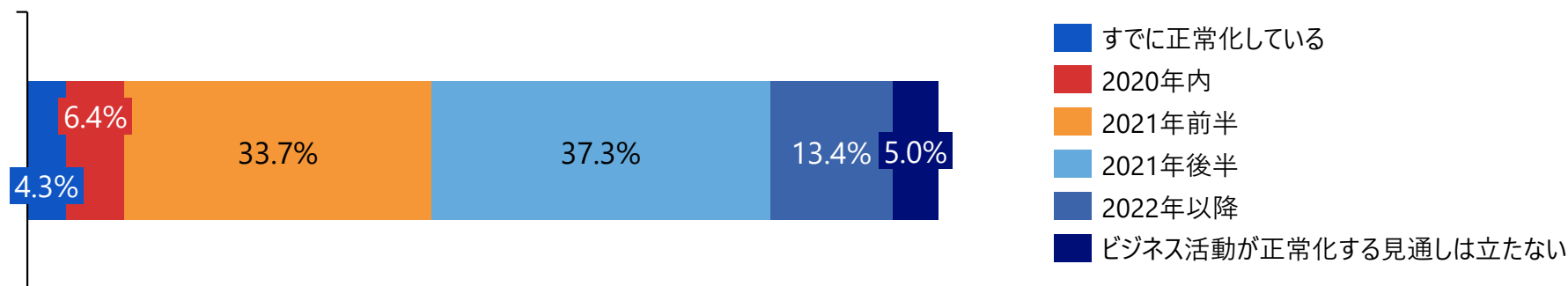
- 基本給：諸手当を除いた給与、2020年8月時点。
 - 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2020年(度)時点。)
 - 作業員：正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
 - エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 - マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 - スタッフ：正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 - マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- ※各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2020年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算。

(出所) 2020年度 海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)

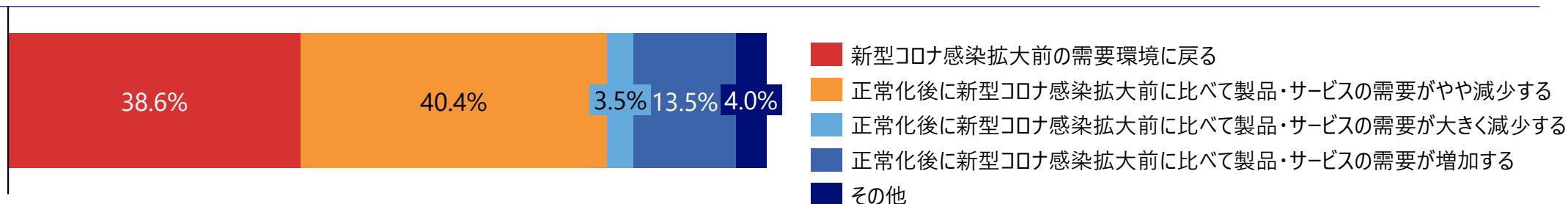
新型コロナウイルス感染拡大の影響（2020年8月時点、現地進出日系企業回答）

- シンガポールに進出する日系企業の37.3%以上がビジネス活動が正常化するのには2021年後半と回答し、2022年後半または正常化の見通しが立たないと回答している団体は15%を超えている。
- 新型コロナウイルス感染が正常化した後の需要の見通しは、「感染拡大前の需要環境に戻る」の回答が38.6%で、44.9%が需要の減少を懸念している。

新型コロナウイルス感染拡大後ビジネス活動が正常化する時期



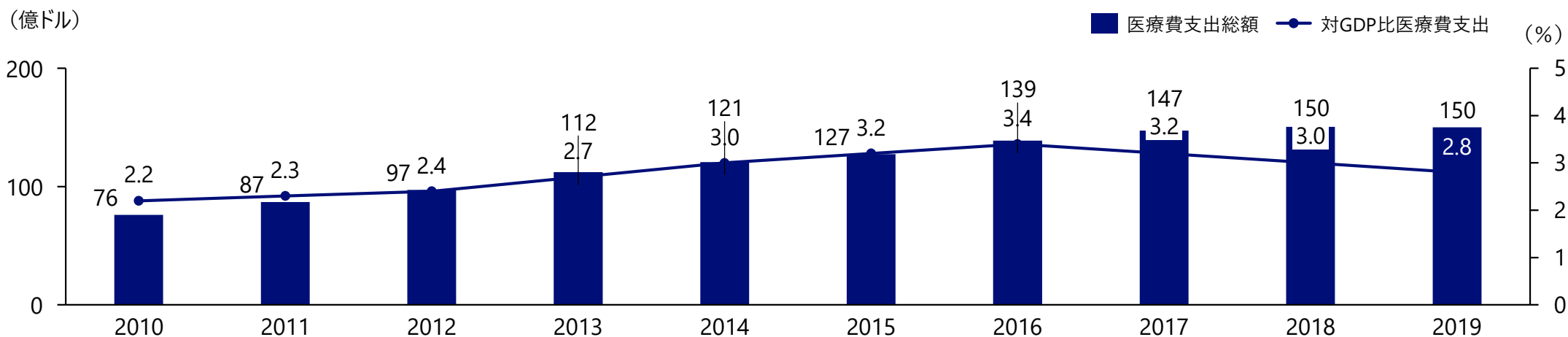
正常化後の需要環境見込み



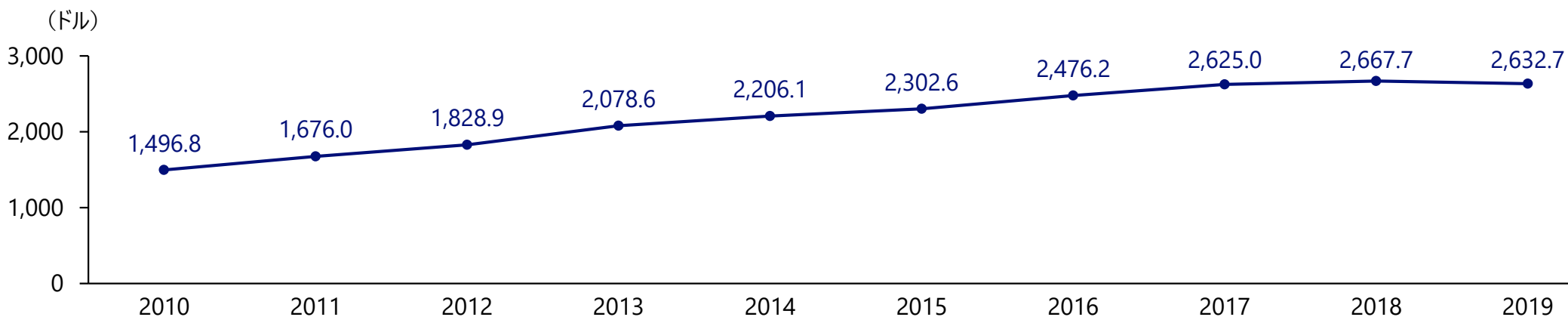
医療費支出

- 2018年の医療費支出は159億ドル（約18.1兆円）で、対GDP比で4.2%。
- 2018年の一人あたり医療費は2,823.6ドル（約32.2万円）。

医療費支出総額と対GDP比医療費支出



一人あたり医療費支出



(出所) 世界保健機関 (WHO) 「Global Health Expenditure Database」

疾病構造・死亡要因

■ 主要疾患の内訳としては、虚血性心疾患が最も多く、下呼吸器感染症、脳卒中が多い。

疾病構造（死亡要因）の内訳（2019年）

順位	疾病名	割合
1	Ischemic heart disease（虚血性心疾患）	16.51%
2	Lower respiratory infect （下呼吸器感染症）	14.95%
3	Stroke（脳卒中）	6.80%
4	Lung cancer（肺がん）	6.74%
5	Alzheimer's disease（アルツハイマー病）	6.36%
6	Colorectal cancer（結腸直腸がん）	4.78%
7	Chronic kidney disease（慢性腎臓病）	3.26%
8	Hypertensive heart disease （高血圧性心疾患）	3.08%
9	Liver cancer（肝臓がん）	2.83%
10	COPD（慢性閉塞性肺疾患）	2.73%

順位	疾病名	割合
11	Breast cancer（乳がん）	2.22%
12	Self-harm（自傷）	2.00%
13	Pancreatic cancer（膵臓がん）	1.83%
14	Urinary diseases（泌尿器疾患）	1.76%
15	Stomach cancer（胃がん）	1.76%
16	Cirrhosis（肝硬変）	1.09%
17	Prostate cancer（前立腺がん）	1.08%
18	Parkinson's disease（パーキンソン病）	1.02%
19	Other malignant neoplasms （その他の悪性新生物）	0.96%
20	Lymphoma（リンパ腫）	0.90%

運動習慣が発症・進行に関与するとされる疾患群（出所：厚生労働省「健康寿命を延ばそう SMART LIFE PROJECT」）

（出所）保健指標評価研究所（IHME）「Global Burden of Disease Study: GBD」

外資に関する規制

カテゴリ	概要
規制業種・ 禁止業種	<ul style="list-style-type: none">メディア、金融等の一定の分野を除き、規制はない。内外資を問わず、ライセンス取得が必要となるのは、小売業、飲食業、不動産業、建設業、製造業、教育産業、電気通信業、医療・介護サービス、展示会・コンサート等。
出資比率	<ul style="list-style-type: none">国家の安全にかかわる特定の部門を除き、外国資本による100%出資を原則として認めている。メディア業は、外資による49%超の株式及び議決権の保有が制限されており、事前承認が必要となる。
外国企業の 土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none">外国人による住宅用不動産の所有については、居住用不動産法に基づく制限が設けられている。法務大臣から適用免除または許可を受けていない外国人（個人・法人ともに）の所有は認められない。多層階住宅やコンドミニアムのユニット、商業用ショップハウスや工業用・商業用不動産等については法務大臣の許可なく外国人の所有が認められている。
資本金に関する 規制	<ul style="list-style-type: none">出資比率制限以外に、資本金に関する規制はなく、シンガポールで設立された企業の最低授権資本に関する法定要件もない。
その他規制	<ul style="list-style-type: none">為替管理規制はない。輸出入に関する規制も極めて少ないが、シンガポール領海及び領空を通過する戦略物資に関する規制あり。

（出所）JETRO「日本からの進出に関する制度/外資に関する規制」